

NO. 3 7 価値を生む産業群の再生を

常務取締役経済調査部長 有働 洋

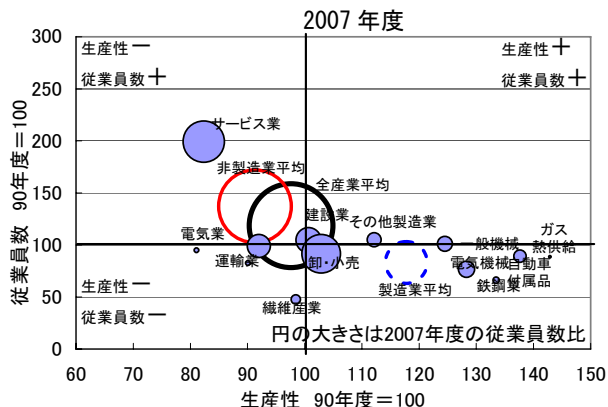
日本企業は海外進出に力を割き、投資家の関心も海外証券投資へと向きがちだ。長引く景気低迷、人口減少など日本経済の構造問題に加え、産業の抱える課題として、製造業の国際競争力の低下、非製造業の低生産性などは産業のネガティブな評価につながる。「日本人が働く産業」の足取りを、労働生産性の変化で見てみた。

資料1はバブル崩壊時の1990年度からリーマンショック直前07年度までに産業(金融保険を除く)に生じた変化である。縦軸は従業員数、横軸では従業員一人当たりの付加価値額=労働生産性を、90年度=100とする相対水準で示した。生産性は給与の源泉で、競争力の基礎でもある。

07年度のこれら産業の従業員数は90年より約18%増えたが、生産性は2%余り低下した。内訳では製造業の生産性が18%向上したのに対し、非製造業は9%低下した。前者は従業員が二割弱減少し、後者は四割弱を増えたため産業全体での生産性は低下した。人口減少要因ではなく、一人当たり付加価値が90年より減少している。また生産性、従業員数とも伸びた右上の象限に該当する産業はほとんどない。

国内需要の低迷から、輸出そして海外事業に

資料1 従業員数と一人当たり付加価値(生産性)変化



(出所) 財務省 法人企業統計調査をもとに当研究所で業種の再集計など加工を行った。
分析対象期間中に実行された集計対象・業種分類変更の影響が一部含まれる。

力を振り向けた製造業は、競争力の高い分野に国内生産を集約し就業者が減ったのに対し、雇用の大きな受け皿となったサービス業では生産性が大きく下がっている。

ここ20年は本来、経済のサービス化、高付加価値化により人口減少下での成長パターンを固めるべき時期だった。しかし実際は、バブル崩壊による長期不況と海外発のコスト切下げ圧力から賃金は伸び悩み、サービス業の一部では低価格化、労働集約化が進んだ。成長産業は生まれにくく、産業の全体像はいびつになっている。折からリーマンショックという外的ショックを受け、製造業の需要急減で、もろさが露呈した様子を資料2が示している。グローバルな環境が激変する中での、限られた業種による外需依存の弱点と、国内の不完全なサービス経済化の修正は日本経済の大きな課題といえよう。

それはこの図表の絵柄を右上に引き上げることを意味する。縮小均衡を断ち切る鍵は、外需から内需主導への切り替えではなく、国内でサービス経済化を円滑に進めつつ、全ての産業でその付加価値を高めることであろう。成長期待の内外ギャップが広がった現在、日本をもっと魅力ある投資先にする取り組みが急がれる。

資料2 従業員数と一人当たり付加価値(生産性)変化

